



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月13日

上場会社名 株式会社ローソン 上場取引所 東
 コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉塚 元一
 問合せ先責任者 (役職名) 理事執行役員 財務経理本部長 (氏名) 高西 朋貴 (TEL) 03-5435-2773
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月24日 配当支払開始予定日 平成28年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	583,452	17.2	72,541	2.9	69,622	△2.9	31,381	△4.0
27年2月期	497,913	2.6	70,482	3.5	71,714	4.1	32,686	△13.9

(注) 包括利益 28年2月期 32,928百万円(△6.5%) 27年2月期 35,224百万円(△11.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	313.81	313.57	12.0	8.9	12.4
27年2月期	327.08	326.65	13.0	10.4	14.2

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 292百万円 27年2月期 365百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	803,212	272,997	32.9	2,643.97
27年2月期	764,614	263,797	33.5	2,561.25

(参考) 自己資本 28年2月期 264,392百万円 27年2月期 256,122百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	112,205	△68,657	△50,201	69,793
27年2月期	110,567	△100,433	△3,289	76,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	120.00	—	120.00	240.00	23,989	73.4	9.6
28年2月期	—	122.50	—	122.50	245.00	24,499	78.1	9.4
29年2月期(予想)	—	125.00	—	125.00	250.00		70.4	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	313,000	8.2	39,500	△6.1	38,100	△6.6	21,300	213.00
通期	648,000	11.1	76,000	4.8	73,000	4.9	35,500	355.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	100,300,000株	27年2月期	100,300,000株
28年2月期	301,897株	27年2月期	301,084株
28年2月期	99,998,346株	27年2月期	99,931,714株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績・財政状態に関する分析（3）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 損益の状況	6
(3) 次期の見通し	6
(4) 財政状態に関する分析	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上の重要な事項	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度につきましては、引き続きグループ企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、事業活動を展開してまいりました。特に、売場・商品・FC加盟店オーナーとの関係といったコンビニエンスストアビジネスの土台を強化するとともに、少子高齢化や女性の社会進出などのマチ（地域）の変化に対応しつつ、カウンター・ファストフードや健康、ホームコンビニエンスやエンタテインメントなどの領域で、ローソンらしさを追求いたしました。

また、2015年度内部統制基本方針に基づき、グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。新たに当社グループに加わった企業も含め、今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内コンビニエンスストア事業)

〔商品及びサービスの状況〕

商品につきましては、6月に創業40周年を迎えたことを記念し、主力カテゴリーを中心とした記念商品を発売いたしました。併せて、40周年を機に商品づくりを一から見直し、素材・製法・味にこだわった商品を開発する「本気でおいしいプロジェクト」を立ち上げました。このプロジェクトのもと、「新潟コシヒカリ紅鮭弁当」を始めとしたこだわりの商品を継続的に発売し、多くのお客さまからご支持をいただきました。また、4月から、カウンターで「ドーナツ」の販売を開始し、当期末現在では約9,700店舗で展開しております。さらに、お客さまの生活全般を支援するため、プライベートブランド「ローソンセレクト」の惣菜、冷凍食品などの品揃えの充実を図りました。

加えて、「マチの健康ステーション」として、お客さまの健康に配慮した商品の販売にも注力いたしました。特に、1食分の野菜を手軽に摂取できる、ナチュラルローソンブランドの「グリーンスムージー」は、女性や健康志向の強いお客さま層を中心に多くのご支持をいただき、シリーズ累計の販売数量が10か月で2,700万本を超えるヒット商品となりました。また、当社が資本参加しているローソンファームは全国で23社となり、当社グループの店舗やオリジナル商品の工場へ安全で新鮮な野菜や果物を供給する役割を担っております。

これらの商品強化のほか、9月に銀聯カードの店頭決済を開始し、11月からはプリペイド決済機能付きPontaカード「おさいふPonta」のサービスを開始いたしました。さらに12月からは「dポイントカード」や「WAON」との連携を開始するなど、お客さまの利便性の向上に努めました。

販売促進施策につきましては、「おにぎり100円セール」やエンタテインメント分野の強みを生かした「三代目J Soul Brothers from EXILE TRIBE」の「スピードくじ」など、集客効果の高い施策を展開いたしました。

【国内コンビニエンスストア事業の商品別チェーン全店売上高】

商品群別	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		前期比
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	%
加工食品	1,034,355	53.5	1,033,448	52.7	99.9
ファストフード	429,212	22.2	463,431	23.7	108.0
日配食品	277,210	14.4	276,886	14.1	99.9
非食品	192,020	9.9	186,499	9.5	97.1
合計	1,932,798	100.0	1,960,266	100.0	101.4

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、3つの徹底（①心のこもった接客②マチのニーズに合った品揃えの徹底③お店とマチをきれいにする）の強化を軸に、FC加盟店への店舗指導の強化や商品の発注方法を変更するなど、お客さまにご支持いただける売場を実現すべく業務改革を実行いたしました。中食カテゴリーを対象にしたセミオート発注システムを当期末までにほぼ全店に導入したほか、加盟店支援を強化した新しいフランチャイズ契約の既存店への前倒し導入を進めたことにより、売上向上などの効果が現れ始めております。今後もお客さまの潜在ニーズを喚起でき、かつ欲しいものが常にある売場づくりに取り組んでまいります。

[店舗開発の状況]

出店につきましては、引き続き収益性を重視した店舗開発に努めました。

11月には株式会社ポプラとの資本業務提携契約に基づき、同社が運営する「ポプラ」2店舗を「ローソン・ポプラ」としてオープンいたしました。また、2月には株式会社セーブオンとメガフランチャイズ契約を締結し、山形県・福島県・茨城県で展開中の「セーブオン」のうち約50店舗を、本年4月以降、順次「ローソン」店舗に転換することといたしました。さらに、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や化粧品、日用品などの品揃えを加え、通常のローソンの約2倍にあたる約5,500品目を取り揃えたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このようなヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、当期末現在で136店舗（うち、調剤薬局併設店舗数は38店舗）となりました。また、高齢化や健康意識の高まりなどの社会変化に対応した次世代コンビニモデルの構築にも取り組んでおり、当期から展開を開始した介護相談窓口やサロンスペースなどを併設したケア（介護）拠点併設型店舗は、当期末現在で5店舗となりました。

「ローソンスストア100」につきましては、事業再生計画に基づき不採算店舗の閉店を推し進め、当期中に345店舗（「ローソン」への転換含む）を閉店いたしました。残る809店舗につきましては、適量・小分けで税抜き価格が100円の商品構成比を高めるなどバリューニーズに対応するとともに、お客さまからのご支持が高かった青果の販売を強化いたしました。その結果、当期の既存店売上高は前年を上回る実績となりました。

なお、当期における「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンスストア100」国内の出店数の合計は967店舗、閉店数は同じく859店舗となり、当期末現在の国内総店舗数は11,880店舗となりました。また、当期末現在で、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知が高知県でチェーン展開する「ローソン」が132店舗、株式会社ローソン南九州が鹿児島県でチェーン展開する「ローソン」が192店舗、株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開する「ローソン」が191店舗あります。

【国内店舗数の推移】

	平成27年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	平成28年2月29日 現在の総店舗数
ローソン	10,633	304	10,937
ナチュラルローソン	116	18	134
ローソンスストア100/ ローソンマート	1,151	△342	809
合計	11,900	△20	11,880

(注) 上記表中の期中増減には、平成27年4月1日付で当社から株式会社ローソン高知へ移管した128店舗の減少が含まれております。

【国内地域別店舗分布状況（平成28年2月29日現在）】

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	628	茨城県	158	京都府	322	愛媛県	212
青森県	219	東京都	1,535	滋賀県	154	徳島県	134
秋田県	184	神奈川県	835	奈良県	128	福岡県	447
岩手県	165	静岡県	236	和歌山県	134	佐賀県	66
宮城県	208	山梨県	119	大阪府	1,010	長崎県	105
山形県	81	長野県	171	兵庫県	640	大分県	169
福島県	107	愛知県	581	岡山県	155	熊本県	140
新潟県	139	岐阜県	156	広島県	186	宮崎県	103
栃木県	147	三重県	121	山口県	123	国内合計	11,880
群馬県	101	石川県	104	鳥取県	115		
埼玉県	532	富山県	189	島根県	120		
千葉県	464	福井県	106	香川県	131		

[その他]

ホームコンビニエンスの取り組みにつきましては、6月に佐川急便株式会社を中核事業会社にもつSGホールディングス株式会社と共同事業会社を設立し、ローソン店舗を起点としたお客さまのご自宅等への配送・御用聞きサービスを東京都世田谷区の一部の店舗で開始いたしました。また、9月からはインターネット・ショッピングモール「楽天市場」の対象商品を全国のローソン店舗で受け取ることができる「コンビニ受取りサービス」を開始いたしました。今後も協業先企業を拡大し、ローソン店舗を拠点とした注文・受取り・宅配サービス網を活用する「オープンプラットフォーム」の構築を進め、お客さまの利便性をさらに高めてまいります。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業総収入は3,986億37百万円（前期比0.8%増）、セグメント利益は599億93百万円（同6.1%減）となりました。

(成城石井事業)

食にこだわる高品質スーパーマーケット「成城石井」の直営店舗数は、当期末現在で120店舗となりました。テレビなどで健康効果が紹介されたココナッツオイルやチアシードなどの販売が好調で、売上は順調に推移しました。また、「成城石井」で販売しているワインの「ナチュラルローソン」での展開や、菓子の共同輸入、ナッツ、カップスープなどの共同開発など、国内コンビニエンスストア事業との協業を推進いたしました。引き続き株式会社成城石井のブランド力や企業価値の向上に努めるとともに、同社が持つ商品開発力、製造小売業としてのノウハウ、販売手法などの強みを国内コンビニエンスストア事業の強化に繋げてまいります。

これらの結果、成城石井事業の営業総収入は689億93百万円（前期比285.9%増）、セグメント利益は50億37百万円（同270.9%増）となりました。

(エンタテインメント関連事業)

エンタテインメント関連事業の中核をなす株式会社ローソンHMVエンタテインメントは、各種チケットの取扱高が増加し、引き続きチケット取扱高は業界トップクラスであり、業容は順調に拡大しております。また、音楽CD、DVD等を販売する「HMV」は、11月に書籍と音楽を融合させた「HMV」最大のエンタテインメント複合店舗「HMV&BOOKS TOKYO」を渋谷にオープンし、当期末現在のHMVの店舗数は53店舗となりました。今後ともチケット事業の領域を拡大するなど、これまで以上にお客さまのニーズに応える商品、サービスの充実を図ってまいります。さらに、ユナイテッド・シネマ株式会社につきましては、全国38サイト、342スクリーンの映画館（運営受託を含む）を展開しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業総収入は750億40百万円（前期比44.0%増）、セグメント利益は40億76百万円（同57.5%増）となりました。

(その他の事業)

当社グループには、国内コンビニエンスストア事業、成城石井事業、エンタテインメント関連事業以外に海外事業、金融サービス関連事業などがあります。

海外事業につきましては、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しており、中華人民共和国、タイ、インドネシア、米国ハワイ州に加え、3月からフィリピンの小売大手Puregold Price Club, Inc.との合弁会社PG Lawson Company, Inc.への出資が完了し、フィリピンでの出店を開始いたしました。

【海外地域別ローソンブランド店舗分布状況】

出店地域	平成27年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	平成28年2月29日 現在の総店舗数
中国 上海市とその周辺地域	354	104	458
中国 重慶市	104	6	110
中国 大連市	30	23	53
中国 北京市	19	15	34
タイ	32	15	47
インドネシア	48	△10	38
フィリピン	—	16	16
米国 ハワイ州	3	△1	2
合計	590	168	758

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数が増加しました。当期におきましては、9月から銀聯カードによる日本円の引き出しが可能な新型ATMを順次導入したことなどにより、すべてのローソンATMで銀聯カードのご利用が可能となりました。また、新たな金融機関との提携も推し進め、当期末現在でサービスを提供している金融機関数はネット銀行も含め全国で80金融機関（前期末比9金融機関増）、全国のATM設置台数は11,201台（前期末比434台増）となりました。

これらの結果、その他の事業の営業総収入は469億21百万円（前期比23.3%増）、セグメント利益は34億27百万円（同28.7%増）となりました。

(社会・環境への取り組み)

環境負荷を低減するための取り組みとして、ローソン店舗のみならず、サプライチェーン全体において、省エネルギー・省資源・廃棄物削減を進めてまいりました。特に、店舗の電気使用量の削減のため、「ノンフロン（C02冷媒）冷凍・冷蔵システム」の導入を推し進め、当期末までに約1,300店舗に導入いたしました。これにより、従来の機器を使用していた場合に比べ、1店舗当たりの年間CO2排出量を約半分にし、1店舗当たりの電気使用量を約12%削減することができます。このシステムを軸にした省エネパッケージモデルの実用化により、「平成32年度の1店舗における電気使用量を平成22年度に比べ20%の削減」を目指してまいります。また、インドネシアにおける最先端技術を駆使した省エネの取り組みが認められ、「平成27年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞いたしました。さらに、2月にはコンビニエンスストアで初めてバイオマス発電システムを導入した最新の環境配慮モデル店舗を兵庫県姫路市にオープンいたしました。

社会貢献活動につきましては、「ローソングループ“マチの幸せ”募金」の活動を継続するとともに、ネパール地震や台風18号災害など、国内外で発生した災害についての募金活動も行いました。

また、当社グループでは、すべてのステークホルダーの皆さまに向けて、財務情報だけでなく、非財務情報もまとめた「統合報告書」を発行するとともに、Webページにおいても社会・環境分野等の情報開示の充実に努めております。

当社グループはこれからも、社会の一員として、FC加盟店、お客さま及びお取引先さまと一緒に社会・環境の課題解決に向けた取り組みを推進してまいります。

(2) 損益の状況

当連結会計年度の業績につきましては、営業総収入5,834億52百万円（前期比17.2%増）、営業利益725億41百万円（同2.9%増）、経常利益696億22百万円（同2.9%減）、当期純利益313億81百万円（同4.0%減）となりました。

(3) 次期の見通し

次期（平成29年2月期）の業績見通しは次のとおりであります。

	第2四半期（累計）		通期	
	予想値（百万円）	前年同期比（%）	予想値（百万円）	前年同期比（%）
営業総収入	313,000	108.2	648,000	111.1
営業利益	39,500	93.9	76,000	104.8
経常利益	38,100	93.4	73,000	104.9
親会社株主に帰属する当期純利益	21,300	107.5	35,500	113.1

(4) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末と比べ5億66百万円増加し、2,242億9百万円となりました。これは主に、未収入金が90億69百万円増加、現金及び預金が69億61百万円減少したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末と比べ380億31百万円増加し、5,790億2百万円となりました。これは主に、有形固定資産が283億25百万円増加したことなどによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ385億98百万円増加し、8,032億12百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ185億37百万円増加し、3,196億7百万円となりました。これは主に、未払金が136億96百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べ108億60百万円増加し、2,106億7百万円となりました。これは主に、リース債務が118億86百万円増加したことなどによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ293億98百万円増加し、5,302億15百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べ91億99百万円増加し、2,729億97百万円となりました。これは主に利益剰余金が74億31百万円増加したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は32.9%（前連結会計年度末は33.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ69億61百万円減少し、697億93百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業利益が増加したことなどにより、前連結会計年度と比べ16億37百万円増加し、1,122億5百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出がなくなったことなどにより、前連結会計年度と比べ317億76百万円増加し、△686億57百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の長期借入れによる収入がなくなったことなどにより、前連結会計年度と比べ469億11百万円減少し、△502億1百万円となりました。

(ご参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	39.5	33.5	32.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.6	102.3	108.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	1.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	63.2	75.3	57.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、すべての企業活動の根底にあるものとして企業理念を策定しております。

【企業理念】

私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。

またこの度、この企業理念のもとに、ローソンが目指すべきゴールイメージを明確化し、すべての企業活動をこのゴールイメージに向かうものとするべく、新たにビジョンを掲げました。

【ビジョン】

実行一流企業へ。

全員でお客さまのニーズと変化を考えぬき、スピードをもって実行し、マチの暮らしにとって、なくてはならない存在になります。

併せて、このビジョンを実現するために全員が一丸となって邁進していくことが可能となるよう、個人に求められる行動を明確化するべく、行動指針を以下のように改訂いたしました。

【行動指針】

1. お客さま、マチ、お店を起点に考えます。
2. 基本を徹底し、革新に挑戦します。
3. 仮説、実行、検証の質とスピードを高めます。
4. 規律のもとで自律し、チームでやりぬきます。
5. 自己の成長を求め、仲間の成長を支えます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期経営戦略の見地から、高いROIの見込める事業に投資を行うことが、株主資本を最も効率的に活用することになり、ひいては株主価値の増大に繋がるものと考えております。株主資本の最適活用を図る経営指標としては、ROE（連結自己資本当期純利益率）が適していると考え、中期的にROE20%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

コンビニエンスストア業界は、少子高齢化による人口減少、寡占化の進行、環境意識の高まりなど過去経験したことのない環境にあります。このような中で当社グループが対処すべきと考える主な課題は以下の項目のとおりであり、これらの課題に取り組むことが経営戦略の根幹であると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

① お客さまの生活支援度の向上

ローソンがマチのお客さまにとってなくてはならない存在になることができるよう、従来からコンビニエンスストアが提供してきた商品・サービスに加えて、日用品から惣菜まで、品揃えの更なる充実に努めてまいります。

② 小商圏型製造小売業への進化

商品の原材料調達、製造、物流から販売までのバリューチェーン全体に当社が深く関与し、製造小売業へ進化することにより、商品の更なるコスト削減と品質向上を実現し、商品力の更なる強化に取り組んでまいります。

③ 将来の成長分野へのチャレンジ

グループの中心である国内コンビニエンスストア事業のほか、成城石井、エンタテイメント関連、海外、金融サービス関連などの各事業において、将来の成長分野のビジネスモデルの確立などを中心としたチャレンジを続けるとともに、グループ各社の特徴を最大限に生かし、相乗効果の創出に努めてまいります。

④ 内部統制の充実と事業リスクへの対応

継続的に事業を展開していくためには、グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応が必要不可欠と考えております。また、コーポレートガバナンスへの積極的な取り組みは、当社グループを取り巻くあらゆるステークホルダーの希求であり、企業価値向上の正道であると考えております。引き続き、内部統制の充実と事業リスクへの対応に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

① 商品開発力の充実

健康に配慮し、安全で安心なオリジナル商品の開発力を強化するとともに、お客さまの生活全般を支援するために、スーパーマーケット代替商品の充実を図ります。また、味付けや価格など、地域特性に合わせた商品の開発も積極的に進めてまいります。さらに、原材料調達、製造、物流に至るバリューチェーンの再構築と、Pontaデータの活用を行ってまいります。こうした取り組みを通じて、当社グループ独自の付加価値を追求し、お客さまに支持される商品の開発を目指してまいります。

② 店舗運営力の強化

マチのお客さまに合った売場づくりを目指し、引き続きPontaデータを活用したお客さま起点による品揃えを進めてまいります。併せて、セミオート発注システムの活用などにより、商品の発注精度の向上を図り、販売機会ロス及び商品廃棄ロスの削減を目指してまいります。

③ 店舗開発力の向上

ROIの高い店舗を実現するため、ROIの考え方に基づいて設定した当社グループ独自の出店基準に基づき、お客さまの利便性、FC加盟店オーナーと本部の双方の収益性を重視した出店を推進してまいります。また、他社との提携などを活用し、店舗網の更なる拡大に努めてまいります。

④ 商圏に適した店舗フォーマットの推進

お客さまニーズの複雑化・多様化に対応するため、主力フォーマットである「ローソン」に加え、生鮮食品や価値ある100円の商品などを求めるお客さまが多い商圏に対しては「ローソンストア100」を、さらに、高品質でこだわりのある商品を求めるお客さまが多い商圏に対しては「ナチュラルローソン」や「成城石井」など、立地やお客さまのニーズに応じた店舗フォーマットを推進してまいります。

⑤ 各種サービスの推進による利便性向上

お客さまの利便性の向上につきましては、Pontaカードの展開やマルチメディア情報端末「Loppi」、ATM（現金自動預入支払機）などを通じて、様々なサービスを提供してまいります。また、電子決済サービスを利用できる環境を整備し、お客さまの決済時の利便性の向上に努めてまいります。

⑥ フランチャイズパッケージの見直しによるFC加盟店オーナーと本部の更なる共存共栄

業界環境の変化に対応するべく、客層拡大・機会ロスの削減など当社グループ独自の取り組みにより、収益の安定的・継続的な増加を図ることで、FC加盟店オーナーと本部が共に繁栄できることを目指し、フランチャイズ契約を深化させてまいります。

⑦ 資本提携や業務提携などの推進

社会環境やお客さまのニーズの変化に対応するため、資本提携や業務提携を推進し、提携のメリットと効率性を追求し、FC加盟店オーナー及び当社グループの収益の一層の拡大を実現してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しており、現時点では国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定はありません。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,758	69,797
加盟店貸勘定	37,052	30,547
商品	17,044	17,976
未収入金	58,666	67,736
繰延税金資産	5,299	4,524
その他	31,400	33,635
貸倒引当金	△2,578	△8
流動資産合計	223,642	224,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	153,375	167,098
工具、器具及び備品(純額)	14,825	16,307
土地	9,640	9,794
リース資産(純額)	91,661	101,546
建設仮勘定	4,810	7,870
その他(純額)	123	143
有形固定資産合計	274,436	302,761
無形固定資産		
ソフトウェア	18,800	26,377
のれん	48,189	46,309
商標権	11,989	11,381
その他	550	527
無形固定資産合計	79,530	84,595
投資その他の資産		
投資有価証券	18,118	22,325
長期貸付金	37,232	40,886
差入保証金	93,205	92,495
繰延税金資産	26,251	22,016
その他	13,316	14,782
貸倒引当金	△1,121	△860
投資その他の資産合計	187,004	191,645
固定資産合計	540,971	579,002
資産合計	764,614	803,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,458	112,225
短期借入金	1,740	1,990
1年内返済予定の長期借入金	575	575
リース債務	19,948	23,898
未払金	43,518	57,214
未払法人税等	13,301	8,500
預り金	103,634	101,908
賞与引当金	2,976	3,832
その他	11,916	9,462
流動負債合計	301,069	319,607
固定負債		
長期借入金	58,425	57,562
リース債務	76,174	88,060
役員退職慰労引当金	367	413
退職給付に係る負債	12,958	12,186
資産除去債務	21,530	24,664
その他	30,290	27,719
固定負債合計	199,746	210,607
負債合計	500,816	530,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,696	47,697
利益剰余金	147,177	154,608
自己株式	△1,272	△1,280
株主資本合計	252,107	259,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△393	801
土地再評価差額金	△566	△566
為替換算調整勘定	5,492	5,531
退職給付に係る調整累計額	△518	△906
その他の包括利益累計額合計	4,014	4,860
新株予約権	223	307
少数株主持分	7,452	8,296
純資産合計	263,797	272,997
負債純資産合計	764,614	803,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業総収入	497,913	583,452
売上高	174,044	227,606
売上原価	128,116	155,949
売上総利益	45,928	71,656
営業収入		
加盟店からの収入	247,681	261,681
その他の営業収入	76,188	94,165
営業収入合計	323,869	355,846
営業総利益	369,797	427,503
販売費及び一般管理費	299,315	354,961
営業利益	70,482	72,541
営業外収益		
受取利息	830	759
受取補償金	365	646
持分法による投資利益	365	292
店舗什器関連収入	118	318
為替差益	1,585	—
その他	1,481	837
営業外収益合計	4,746	2,853
営業外費用		
支払利息	1,520	1,903
リース解約損	1,168	1,953
為替差損	—	914
その他	825	1,002
営業外費用合計	3,514	5,772
経常利益	71,714	69,622
特別利益		
投資有価証券売却益	369	—
持分変動利益	756	892
特別利益合計	1,126	892
特別損失		
固定資産売却損	249	228
固定資産除却損	2,966	4,342
減損損失	8,263	10,542
事業整理損	1,519	—
その他	1,469	—
特別損失合計	14,469	15,112
税金等調整前当期純利益	58,370	55,402
法人税、住民税及び事業税	24,938	19,233
法人税等調整額	312	4,031
法人税等合計	25,250	23,265
少数株主損益調整前当期純利益	33,120	32,136
少数株主利益	433	755
当期純利益	32,686	31,381

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	33,120	32,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△299	1,195
土地再評価差額金	1	—
為替換算調整勘定	961	△15
退職給付に係る調整額	—	△387
持分法適用会社に対する持分相当額	1,441	—
その他の包括利益合計	2,104	792
包括利益	35,224	32,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,762	32,227
少数株主に係る包括利益	461	701

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,506	47,741	138,141	△1,556	242,832
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,506	47,741	138,141	△1,556	242,832
当期変動額					
剰余金の配当			△22,979		△22,979
持分法の適用範囲の変動			△608		△608
当期純利益			32,686		32,686
自己株式の取得				△289	△289
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
新株予約権の行使(自己株式の交付)		△44	△63	573	465
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△44	9,035	284	9,274
当期末残高	58,506	47,696	147,177	△1,272	252,107

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△93	△567	3,118	—	2,456	557	4,650	250,497
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△93	△567	3,118	—	2,456	557	4,650	250,497
当期変動額								
剰余金の配当								△22,979
持分法の適用範囲の変動								△608
当期純利益								32,686
自己株式の取得								△289
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								△1
新株予約権の行使(自己株式の交付)								465
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△299	1	2,374	△518	1,557	△334	2,801	4,024
当期変動額合計	△299	1	2,374	△518	1,557	△334	2,801	13,299
当期末残高	△393	△566	5,492	△518	4,014	223	7,452	263,797

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,506	47,696	147,177	△1,272	252,107
会計方針の変更による累積的影響額			1,411		1,411
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,506	47,696	148,588	△1,272	253,519
当期変動額					
剰余金の配当			△24,249		△24,249
連結範囲の変動			△1,111		△1,111
当期純利益			31,381		31,381
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,020	△7	6,013
当期末残高	58,506	47,697	154,608	△1,280	259,532

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△393	△566	5,492	△518	4,014	223	7,452	263,797
会計方針の変更による累積的影響額								1,411
会計方針の変更を反映した当期首残高	△393	△566	5,492	△518	4,014	223	7,452	265,209
当期変動額								
剰余金の配当								△24,249
連結範囲の変動								△1,111
当期純利益								31,381
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,195	—	38	△387	845	84	844	1,774
当期変動額合計	1,195	—	38	△387	845	84	844	7,788
当期末残高	801	△566	5,531	△906	4,860	307	8,296	272,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,370	55,402
減価償却費	41,825	49,293
減損損失	8,263	10,542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△170	△311
受取利息	△830	△759
支払利息	1,520	1,903
固定資産除却損	2,966	4,342
売上債権の増減額(△は増加)	△4,584	6,307
未収入金の増減額(△は増加)	△3,439	△12,619
仕入債務の増減額(△は減少)	8,278	9,548
未払金の増減額(△は減少)	12,288	12,620
預り金の増減額(△は減少)	15,609	△1,724
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,275	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,958	696
その他	△4,385	2,140
小計	137,397	137,380
利息の受取額	814	759
利息の支払額	△1,467	△1,950
法人税等の支払額	△26,176	△23,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,567	112,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,204	△1,301
定期預金の払戻による収入	19,204	1,301
有形固定資産の取得による支出	△41,052	△40,883
無形固定資産の取得による支出	△7,901	△15,609
関係会社株式の取得による支出	△3,335	△3,361
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△41,381	—
長期貸付金の増減額(純額)	△4,633	△3,631
その他	△10,129	△5,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,433	△68,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	59,000	—
長期借入金の返済による支出	△21,590	△862
リース債務の返済による支出	△20,531	△25,302
少数株主からの払込みによる収入	2,000	—
配当金の支払額	△22,979	△24,249
その他	811	213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,289	△50,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,150	△451
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,995	△7,105
現金及び現金同等物の期首残高	68,759	76,754
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	144
現金及び現金同等物の期末残高	76,754	69,793

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

(国内)

株式会社ローソンHMVエンタテイメント

株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス

株式会社ベストプラクティス

株式会社SCI

株式会社ローソンマート

ローソンHMVエンタテイメント・ユナイテッド・シネマ・ホールディングス株式会社

ユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社

ユナイテッド・シネマ株式会社

株式会社成城石井

(在外)

重慶羅森便利店有限公司

上海華聯羅森有限公司

大連羅森便利店有限公司

羅森(中国)投資有限公司

Lawson Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.

Saha Lawson Co., Ltd.

上海樂松商貿有限公司

上海恭匯貿易有限公司

浙江羅森百貨有限公司

上記のうち、上海樂松商貿有限公司、上海恭匯貿易有限公司及び浙江羅森百貨有限公司は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

(国内)

株式会社ローソンウィル

株式会社ハッツアンリミテッド

株式会社食のマーケティング

株式会社生科研

株式会社ローソン酒販

東京ヨーロッパ貿易株式会社

SGローソン株式会社

株式会社サクセスアーズ

株式会社ローソンデジタルイノベーション

(在外)

Lawson USA Hawaii, Inc.

羅森(北京)有限公司

北京羅松商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社とした会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

(国内)

株式会社ローソン沖縄

株式会社ローソン南九州

株式会社ローソン高知

当連結会計年度より、当社が49%出資する株式会社ローソン高知を設立したため、当該会社を持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の株式会社ローソンウィル、株式会社ハッツアンリミテッド、株式会社食のマーケティング、株式会社生科研、株式会社ローソン酒販、東京ヨーロッパ貿易株式会社、SGローソン株式会社、株式会社サクセスアーズ、株式会社ローソンデジタルイノベーション及びLawson USA Hawaii, Inc.、羅森(北京)有限公司、北京羅松商貿有限公司並びに持分法を適用していない関連会社の株式会社ダブルカルチャーパートナーズ、株式会社大地を守る会、株式会社ロイヤリティマーケティング、MCリテールエナジー株式会社、ローソンスタッフ株式会社、オーガスアリーナ株式会社、ローソンシステムラボ有限責任事業組合、シアターVR有限責任事業組合、PG Lawson Company, Inc. 及び株式会社ローソンファーム千葉等は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社成城石井、重慶羅森便利店有限公司、上海華聯羅森有限公司、大連羅森便利店有限公司、羅森(中国)投資有限公司、上海樂松商貿有限公司、上海恭匯貿易有限公司、浙江羅森百貨有限公司、Saha Lawson Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはこれらの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、ローソンHMVエンタテインメント・ユナイテッド・シネマ・ホールディングス株式会社、ユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社、ユナイテッド・シネマ株式会社の決算日については、3月末日から2月末日に変更し、連結決算日と同一となっております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度における会計期間は14か月となっております。

その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

主に売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定)及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は10年～34年、工具、器具及び備品は5年～8年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき、また商標権については、主として20年の定額法により、償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社の執行役員及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

発生原因に応じて20年以内で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付にかかる負債が2,130百万円減少し、利益剰余金が1,411百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業は (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」は、一覧性を高めるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「前払費用」に表示していた12,235百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、各資産項目に対する控除科目として独立掲記しておりました「有形固定資産資産」の「減価償却累計額」は、連結貸借対照表の一覧性を高めるため、当連結会計年度より各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建物及び構築物」313,867百万円、「減価償却累計額」△160,491百万円、「車両運搬具及び工具器具備品」74,270百万円、「減価償却累計額」△59,445百万円、「リース資産」154,932百万円、「減価償却累計額」△63,270百万円、「その他」572百万円、「減価償却累計額」△448百万円は、「建物及び構築物（純額）」、「工具、器具及び備品（純額）」、「リース資産（純額）」、「その他（純額）」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は、一覧性を高めるため、当連結会計年度より「ソフトウェア」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」に表示していた6,993百万円は、「ソフトウェア」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期前払費用」に表示していた9,912百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「加盟店買掛金」は、一覧性を高めるため、当連結会計年度より「買掛金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「加盟店買掛金」に表示していた83,385百万円は、「買掛金」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「加盟店借勘定」は、一覧性を高めるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「加盟店借勘定」に表示していた1,507百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期預り保証金」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期預り保証金」に表示していた29,992百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた365百万円は、「受取補償金」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた365百万円は、「持分法による投資利益」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「店舗什器関連収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた118百万円は、「店舗什器関連収入」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「違約金収入」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「違約金収入」に表示していた618百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた249百万円は、「固定資産売却損」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額」に表示していた△2,588百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」に表示していた5,721百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り保証金の増減額」は、一覽性を高めるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り保証金の増減額」に表示していた△2,307百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた△6,507百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付金の増減額」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付金の増減額」に表示していた3,135百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用の取得による支出」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用の取得による支出」に表示していた△3,806百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
減価償却累計額	283,656百万円	291,655百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	9,784百万円	12,205百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(ー 〃)	(1,017 〃)
投資有価証券(社債)	233 〃	272 〃
その他(出資金)	1,662 〃	3,394 〃
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(ー 〃)	(47 〃)

※3 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	314百万円	308百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
現金及び預金	416百万円	2,399百万円

上記のほか、担保に供している連結子会社株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
連結子会社株式(消去前金額)	16,614百万円	14,364百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	1,000百万円	1,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	575 〃	575 〃
長期借入金	8,425 〃	7,562 〃
計	10,000百万円	9,137百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
従業員給料及び手当	45,187百万円	48,722百万円
賞与引当金繰入額	2,056 "	3,362 "
退職給付費用	2,065 "	2,215 "
地代家賃	96,877 "	108,795 "
減価償却費	41,788 "	49,156 "

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	72百万円	223百万円
工具、器具及び備品	177 "	5 "
その他	— "	0 "
計	249百万円	228百万円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	1,708百万円	3,284百万円
工具、器具及び備品	355 "	294 "
リース資産	570 "	679 "
ソフトウェア	332 "	83 "
その他	— "	0 "
計	2,966百万円	4,342百万円

※4 減損損失

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。経営を取り巻く環境の変化のスピードが一層速まっていることに鑑みて、当連結会計年度において収益性の低下の判定について精緻化しております。

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具、器具及び備品等	1,307
	大阪府	"	770
	その他	"	4,240
その他	—	土地	29
	—	ソフトウェア	17
	—	のれん	1,897
合計	—	—	8,263

減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	3,658百万円
工具、器具及び備品	464 "
土地	29 "
リース資産	2,172 "
ソフトウェア	17 "
のれん	1,897 "
その他	24 "

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として4.8%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具、器具及び備品等	1,904
	大阪府	"	1,621
	その他	"	6,508
その他	—	ソフトウェア	507
合計	—	—	10,542

減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	5,976百万円
工具、器具及び備品	607 "
土地	57 "
リース資産	3,131 "
ソフトウェア	680 "
その他	88 "

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として4.8%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△431	1,587
組替調整額	△22	238
税効果調整前	△454	1,825
税効果額	154	△630
その他有価証券評価差額金	△299	1,195
土地再評価差額金		
当期発生額	1	-
土地再評価差額金	1	-
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,089	△15
組替調整額	△1,127	-
為替換算調整勘定	961	△15
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	△662
組替調整額	-	99
税効果調整前	-	△562
税効果額	-	174
退職給付に係る調整額	-	△387
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△31	-
組替調整額	1,472	-
持分法適用会社に対する 持分相当額	1,441	-
その他の包括利益合計	2,104	792

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	100,300	—	—	100,300
自己株式 普通株式(注)	395	40	135	301

(注) 普通株式のうち、自己株式の増加40千株は、吸収合併に対する反対株主の買取請求に伴う自己株式の取得による増加40千株、単元未満株式の買取0千株であります。

普通株式のうち、自己株式の減少135千株は、ストック・オプションの権利行使による減少135千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	223
合計		—	—	—	—	—	223

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	10,989	110.00	平成26年2月28日	平成26年5月28日
平成26年10月7日 取締役会	普通株式	11,989	120.00	平成26年8月31日	平成26年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,999	120.00	平成27年2月28日	平成27年5月27日

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	100,300	—	—	100,300
自己株式 普通株式(注)	301	0	0	301

(注) 普通株式のうち、自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
普通株式のうち、自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	307
合計		—	—	—	—	—	307

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	11,999	120.00	平成27年2月28日	平成27年5月27日
平成27年10月7日 取締役会	普通株式	12,249	122.50	平成27年8月31日	平成27年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,249	122.50	平成28年2月29日	平成28年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金	76,758百万円	69,797百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4 "	△4 "
現金及び現金同等物	76,754百万円	69,793百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

株式の取得により新たに株式会社成城石井を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社成城石井株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりです。

流動資産	14,441百万円
固定資産	27,417 "
のれん	28,743 "
流動負債	△28,218 "
固定負債	△6,113 "
新規連結子会社株式の取得価額	36,269百万円
連結子会社の現金及び現金同等物	△5,803 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	30,466百万円

株式の取得により新たにユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社及びその子会社であるユナイテッド・シネマ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりです。

流動資産	3,947百万円
固定資産	7,307 "
のれん	9,563 "
流動負債	△4,764 "
固定負債	△3,035 "
新規連結子会社株式の取得価額	13,017百万円
連結子会社の現金及び現金同等物	△2,102 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,914百万円

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	33,682百万円	38,158百万円

(2) 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
重要な資産除去債務の計上額	1,711百万円	4,604百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内コンビニエンスストア事業、成城石井事業及びエンタテイメント関連事業を主な事業内容としており、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「国内コンビニエンスストア事業」、「成城石井事業」、「エンタテイメント関連事業」を報告セグメントとしております。

「国内コンビニエンスストア事業」は、当社が日本国内において「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンスストア100」のチェーン本部としてフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。株式会社ローソンマートは、「ローソンスストア100」の直営店舗の運営や店舗指導等を行っております。株式会社SCIは、原材料の調達から販売までのプロセスを総合的に管理する機能子会社として、工程全体の効率化と最適化を行っております。

「成城石井事業」は、株式会社成城石井においてスーパーマーケット「成城石井」の運営を行っております。

「エンタテイメント関連事業」は、株式会社ローソンHMVエンタテイメントにおいて、ローソン店舗等でのコンサートチケット販売や、HMV店舗等での音楽、映像ソフトの販売を行っております。またユナイテッド・シネマ株式会社において、複合型映画館の運営を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「成城石井事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	合計 (注3)
	国内コンビニ エンスストア 事業	成城石井事業	エンタテイメ ント関連事業				
営業総収入							
外部顧客への営業総収入	392,462	17,879	50,688	36,882	497,913	—	497,913
セグメント間の内部営業 総収入又は振替高	2,917	1	1,412	1,168	5,499	△5,499	—
計	395,380	17,880	52,101	38,050	503,412	△5,499	497,913
セグメント利益	63,863	1,358	2,587	2,663	70,472	9	70,482
セグメント資産	707,339	69,568	58,323	46,395	881,626	△117,012	764,614
その他の項目							
減価償却費	36,926	447	838	2,219	40,432	—	40,432
のれんの償却額	408	359	433	191	1,392	—	1,392
持分法適用会社への投資額	3,805	—	—	—	3,805	—	3,805
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	45,038	306	1,085	2,523	48,954	—	48,954

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業及び上海華聯羅森有限公司等が営んでいる海外事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	合計 (注4)
	国内コンビニ エンスストア 事業	成城石井事業	エンタテイメ ント関連事業 (注1)				
営業総収入							
外部顧客への営業総収入	395,057	68,993	73,639	45,763	583,452	—	583,452
セグメント間の内部営業 総収入又は振替高	3,579	—	1,401	1,158	6,139	△6,139	—
計	398,637	68,993	75,040	46,921	589,592	△6,139	583,452
セグメント利益	59,993	5,037	4,076	3,427	72,534	7	72,541
セグメント資産	738,875	65,016	64,559	53,679	922,131	△118,918	803,212
その他の項目							
減価償却費	40,768	1,756	1,375	2,590	46,490	—	46,490
のれんの償却額	596	1,437	664	103	2,802	—	2,802
持分法適用会社への投資額	4,745	—	—	—	4,745	—	4,745
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	48,467	521	4,346	3,157	56,492	—	56,492

(注1) 前連結会計年度におけるエンタテイメント・ホームコンビニエンス関連事業は、エンタテイメント関連事業にセグメント名称を変更しております。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業及び上海華聯羅森有限公司等が営んでいる海外事業等を含んでおります。

(注3) セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

(注4) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、収益性が悪化した一部の連結子会社の株式取得時に生じた投資と資本の相殺消去差額におけるのれんの未償却残高の一部を、減損損失として認識しており、その金額は1,897百万円であります。これは、「その他」セグメントに含めております。

報告セグメントごとの計上額は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業	成城石井事業	エンタテインメント関連事業				
減損損失	5,831	—	237	2,193	8,263	—	8,263

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントごとの計上額は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業	成城石井事業	エンタテインメント関連事業				
減損損失	9,155	80	570	737	10,542	—	10,542

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業	成城石井事業	エンタテインメント関連事業				
当期末残高	8,788	28,384	9,856	1,159	48,189	—	48,189

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業	成城石井事業	エンタテインメント関連事業				
当期末残高	8,589	26,946	9,192	1,581	46,309	—	46,309

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額 2,561円25銭	1株当たり純資産額 2,643円97銭
1株当たり当期純利益金額 327円08銭	1株当たり当期純利益金額 313円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 326円65銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 313円57銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、14円11銭増加しております。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	32,686	31,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	32,686	31,381
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,931	99,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	133	78
(うち、新株予約権(千株))	(133)	(78)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。